

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2016年9月29日から2026年9月9日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を除くアジアおよびオセアニアの取引所に上場している株式およびリート等に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）および日本マネー・マザーファンドを主要投資対象とします。
	LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）	「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を除くアジアおよびオセアニアの取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品为主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の9日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、日本マネー・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

インカム資産オープン （アジア・オセアニア）

第7期（決算日 2018年6月11日）

第8期（決算日 2018年9月10日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「インカム資産オープン（アジア・オセアニア）」は、2018年9月10日に第8期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第7期～第8期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

【ホームページ】

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index (円換算後) (参考指数)		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分 配	込 み 金	期 騰 落	中 率	期 騰 落				
(設定日) 2016年9月29日	円 10,000	—	—	%	ポイント 45,917.43	%	—	—	%	百万円 1,277
1期(2016年12月9日)	10,441	—	—	4.4	50,238.28	9.4	0.1	97.2	1,432	
2期(2017年3月9日)	10,736	—	90	3.7	53,399.28	6.3	0.1	97.6	1,470	
3期(2017年6月9日)	10,994	—	80	3.1	55,671.99	4.3	0.3	97.9	727	
4期(2017年9月11日)	11,276	—	90	3.4	57,887.91	4.0	0.2	96.7	608	
5期(2017年12月11日)	11,589	—	80	3.5	62,465.11	7.9	0.2	98.2	510	
6期(2018年3月9日)	10,652	—	70	△7.5	61,473.10	△1.6	0.2	97.2	412	
7期(2018年6月11日)	10,989	—	90	4.0	62,556.09	1.8	0.3	98.6	398	
8期(2018年9月10日)	10,839	—	90	△0.5	57,256.00	△8.5	0.4	97.6	320	

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index (円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index (円換算後)は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは、第2期(2017年3月9日決算)より分配を行っております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index (円換算後) (参考指数)		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比
		騰 落 率	騰 落 率					
第7期	(期首) 2018年3月9日	円 10,652	% —	ポイント 61,473.10	% —	—	0.2	% 97.2
	3月末	10,644	△0.1	59,833.63	△2.7	0.2	97.1	
	4月末	10,711	0.6	60,958.86	△0.8	0.3	97.5	
	5月末	10,936	2.7	60,567.84	△1.5	0.3	97.8	
	(期末) 2018年6月11日	11,079	4.0	62,556.09	1.8	0.3	98.6	
第8期	(期首) 2018年6月11日	10,989	—	62,556.09	—	0.3	98.6	
	6月末	10,771	△2.0	58,720.96	△6.1	0.3	98.1	
	7月末	11,172	1.7	60,290.44	△3.6	0.3	97.7	
	8月末	11,151	1.5	59,742.57	△4.5	0.3	98.3	
	(期末) 2018年9月10日	10,929	△0.5	57,256.00	△8.5	0.4	97.6	

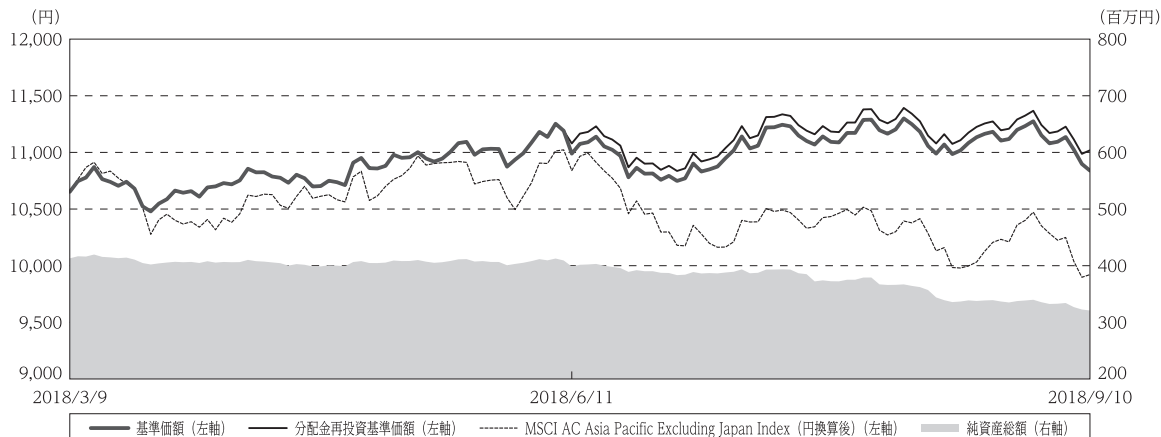
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan IndexはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2018年3月10日～2018年9月10日）



第7期首：10,652円

第8期末：10,839円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率： 3.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index（円換算後）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2018年3月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ニュージーランド、オーストラリアなどで株価が上昇したこと。
- ・オーストラリアの店舗用不動産投資信託や、香港の電力株などが上昇したこと。
- ・香港ドルなどが対円で上昇（円安）したこと。

(主なマイナス要因)

- ・米国の利上げを受けて新興国からの資金流出懸念が浮上したことなどから、香港、シンガポールなどで株価が下落したこと。
- ・インドの総合電気通信サービス株が下落したこと。
- ・ニュージーランドドル、インドルピーなどが対円で下落（円高）したこと。

投資環境

（2018年3月10日～2018年9月10日）

アジア・オセアニア地域の株式市場は、米中貿易摩擦による間接的な影響を警戒する動きが強まり、作成期初より上値の重い展開となりました。2018年6月にかけては、マレーシアの前政権が残した債務規模に対する懸念が高まったことを受けて、下落しました。その後も、米国の保護主義的な姿勢が警戒されたことや、トルコリラの急落に端を発して世界的にリスク回避姿勢が広がる中、新興国株売りの動きが波及したことから、軟調な展開となりました。

国内短期金融市場は、1年国債利回りが-0.1%台前半で推移しました。2018年8月上旬にかけて、日銀による金融緩和と政策を柔軟にするとの報道を受け、1年国債利回りが上昇する場面がありました。ただその後は、日銀の金融緩和政策の更なる長期化が意識され、低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年3月10日～2018年9月10日）

<インカム資産オープン（アジア・オセアニア）>

「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」、「日本マネー・マザーファンド」を主要投資対象とし、「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行いました。

○LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）

「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式および不動産投資信託に投資を行いました。

○LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド

主に日本を除くアジアおよびオセアニアの取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用を行いました。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。また、日本を除くアジア・オセアニアの株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指して運用を行いました。

○日本マネー・マザーファンド

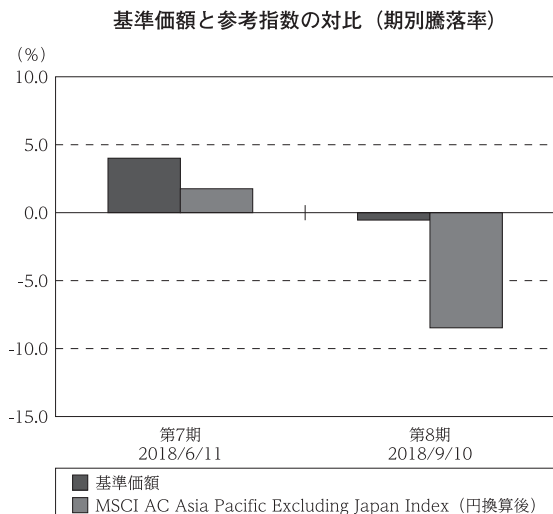
わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年3月10日～2018年9月10日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index（円換算後）の騰落率を10.3%上回りました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index（円換算後）です。

分配金

（2018年3月10日～2018年9月10日）

当ファンドは年4回、3月、6月、9月および12月の各月の9日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配を行います。

分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第7期、第8期につきましては、それぞれ1万口当たり90円（税引前）、合計180円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第7期	第8期
	2018年3月10日～ 2018年6月11日	2018年6月12日～ 2018年9月10日
当期分配金	90	90
（対基準価額比率）	0.812%	0.823%
当期の収益	71	90
当期の収益以外	18	—
翌期繰越分配対象額	1,518	1,549

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

アジア・オセアニア株式市場は、アジア・オセアニア各国の経済が安定的に拡大しており、企業業績の成長への期待が続くと見られることから、戻りを試す展開になると予想します。アジア新興国の通貨安や外需の減速などにより純輸入が増加しているものの、各国政府の内需促進策を受けて個人消費や設備投資が拡大しており、今後も安定的な経済成長が期待されます。そのため、当面は内需関連株が市場の牽引役になると予想します。また、米中貿易摩擦の解消や東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の進展などへの期待が高まる場合には、輸出関連銘柄が選好される展開になると考えます。一方、市場競争の激化により業績悪化懸念が強まっている食品株は上値の重い展開になると予想します。

（運用方針）

<インカム資産オープン（アジア・オセアニア）>

当ファンドの主要投資対象である「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に保つことを基本としますが、市況環境等によっては組入比率が高位にならない場合があります。

○LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）

「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア・オセアニアの取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託へ投資します。主に不動産やインフラ関連施設（電気・ガス・その他エネルギー設備、有料道路、港湾、空港等）のように賃料や使用料等のキャッシュフローを生み出す実物資産を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託を中心に投資します。ポートフォリオの構築に関しては、相対的に配当利回りの高い銘柄を組み入れるとともに、市場全体に比べて安定的な値動きを目指します。

○日本マナー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

（2018年3月10日～2018年9月10日）

項 目	第7期～第8期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(21)	(0.192)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(36)	(0.328)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	59	0.543	
作成期間中の平均基準価額は、10,897円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

（2018年3月10日～2018年9月10日）

○ 売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘 柄		第7期～第8期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円	
LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）	—	—	88,722,317	97,500	

(注) 金額は受渡金。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月10日～2018年9月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年9月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第6期末		第8期末	
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)		377,914,302	289,191,985	313,050	97.6
合	計	377,914,302	289,191,985	313,050	97.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	第6期末		第8期末	
		口数	口数	評価額	評価額
		千口	千口	千円	千円
日本マネー・マザーファンド		1,469	1,469	1,497	1,497

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年9月10日現在)

項	目	第8期末	
		評価額	比率
		千円	%
投資信託受益証券		313,050	95.2
日本マネー・マザーファンド		1,497	0.5
コール・ローン等、その他		14,396	4.3
投資信託財産総額		328,943	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第7期末	第8期末
	2018年6月11日現在	2018年9月10日現在
	円	円
(A) 資産	408,519,250	328,943,442
コール・ローン等	12,027,252	10,395,766
投資信託受益証券(評価額)	392,994,498	313,050,323
日本マナー・マザーファンド(評価額)	1,497,500	1,497,353
未収入金	2,000,000	4,000,000
(B) 負債	10,021,136	8,071,038
未払収益分配金	3,263,637	2,664,391
未払解約金	5,634,120	4,419,957
未払信託報酬	1,109,747	974,736
未払利息	23	13
その他未払費用	13,609	11,941
(C) 純資産総額(A-B)	398,498,114	320,872,404
元本	362,626,408	296,043,519
次期繰越損益金	35,871,706	24,828,885
(D) 受益権総口数	362,626,408口	296,043,519口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,989円	10,839円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第7期1.0989円、第8期1.0839円です。

(注) 当ファンドの第7期首元本額は387,713,101円、第7～8期中追加設定元本額は19,526円、第7～8期中一部解約元本額は91,689,108円です。

○損益の状況

項 目	第7期	第8期
	2018年3月10日～ 2018年6月11日	2018年6月12日～ 2018年9月10日
	円	円
(A) 配当等収益	2,762,599	4,375,603
受取配当金	2,764,122	4,376,659
受取利息	32	5
支払利息	△ 1,555	△ 1,061
(B) 有価証券売買損益	13,803,516	△ 5,360,088
売買益	14,339,338	604,539
売買損	△ 535,822	△ 5,964,627
(C) 信託報酬等	△ 1,123,394	△ 986,708
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,442,721	△ 1,971,193
(E) 前期繰越損益金	15,389,126	22,684,897
(F) 追加信託差損益金	8,303,496	6,779,572
(配当等相当額)	(6,742,728)	(5,505,877)
(売買損益相当額)	(1,560,768)	(1,273,695)
(G) 計(D+E+F)	39,135,343	27,493,276
(H) 収益分配金	△ 3,263,637	△ 2,664,391
次期繰越損益金(G+H)	35,871,706	24,828,885
追加信託差損益金	8,303,496	6,779,572
(配当等相当額)	(6,742,728)	(5,505,877)
(売買損益相当額)	(1,560,768)	(1,273,695)
分配準備積立金	48,317,138	40,351,877
繰越損益金	△20,748,928	△22,302,564

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第7期	第8期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,579,098円	3,392,699円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	6,742,728円	5,505,877円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	49,001,677円	39,623,569円
分配対象収益(a+b+c+d)	58,323,503円	48,522,145円
分配対象収益(1万口当たり)	1,608円	1,639円
分配金額	3,263,637円	2,664,391円
分配金額(1万口当たり)	90円	90円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第7期	第8期
1万円当たり分配金（税引前）	90円	90円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年9月10日現在）

<日本マネー・マザーファンド>

下記は、日本マネー・マザーファンド全体(764,236千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第8期末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
特殊債券 (除く金融債)	千円 667,000 (667,000)	千円 670,422 (670,422)	% 86.1 (86.1)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 86.1 (86.1)	
合 計	667,000 (667,000)	670,422 (670,422)	86.1 (86.1)	— (—)	— (—)	— (—)	86.1 (86.1)	

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第8期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
第2回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.4	50,000	50,605	2019/7/12
第6回政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.3	9,000	9,058	2019/3/15
第7回政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.4	176,000	177,527	2019/4/15
第27回政府保証日本政策金融公庫債券	0.372	100,000	100,388	2019/8/19
第2回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	1.4	50,000	50,194	2018/12/17
第67回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	282,000	282,647	2018/10/31
合 計		667,000	670,422	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2016年9月30日から2027年8月2日まで	
運用方針	主に日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド	日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月2日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

LM・アジア・オセアニア・インカム 資産ファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第17期 決算日 2018年3月2日

第18期 決算日 2018年4月2日

第19期 決算日 2018年5月2日

第20期 決算日 2018年6月4日

第21期 決算日 2018年7月2日

第22期 決算日 2018年8月2日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」は、2018年8月2日に第22期の決算を行いましたので、第17期、第18期、第19期、第20期、第21期、第22期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株式 組入比	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税金 分	込 配	み 期 騰 落 中 率			
(設定日)	円		円		%	%	百万円
2016年9月30日	10,000		—		—	—	1,200
1期(2016年11月2日)	9,908		0	△0.9	51.5	44.2	1,322
2期(2016年12月2日)	10,220		39	3.5	53.1	44.6	1,364
3期(2017年1月4日)	10,608		0	3.8	52.5	44.1	1,436
4期(2017年2月2日)	10,573		30	△0.0	53.0	43.9	1,431
5期(2017年3月2日)	10,823		48	2.8	53.5	43.5	1,465
6期(2017年4月3日)	10,810		40	0.2	51.9	42.6	1,121
7期(2017年5月2日)	11,089		25	2.8	54.1	41.4	766
8期(2017年6月2日)	11,151		71	1.2	52.2	43.5	722
9期(2017年7月3日)	11,181		19	0.4	49.7	46.8	654
10期(2017年8月2日)	11,282		50	1.4	50.2	45.8	615
11期(2017年9月4日)	11,299		78	0.8	51.7	45.3	591
12期(2017年10月2日)	11,330		42	0.6	50.6	45.0	567
13期(2017年11月2日)	11,534		22	2.0	50.2	45.3	559
14期(2017年12月4日)	11,510		38	0.1	50.5	46.6	517
15期(2018年1月4日)	11,761		0	2.2	50.4	44.4	481
16期(2018年2月2日)	11,456		23	△2.4	50.8	45.5	437
17期(2018年3月2日)	10,593		63	△7.0	54.2	43.8	402
18期(2018年4月2日)	10,584		48	0.4	50.8	39.0	392
19期(2018年5月2日)	10,892		0	2.9	54.8	42.6	398
20期(2018年6月4日)	11,009		29	1.3	54.7	42.8	398
21期(2018年7月2日)	10,904		20	△0.8	54.8	42.4	380
22期(2018年8月2日)	11,261		49	3.7	56.6	41.1	368

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		株組入比率	投資信託証券組入比率
			騰 落 率	率		
第17期	(期首) 2018年2月2日	円		%	%	%
	2月末	11,456	—	50.8	45.5	
	(期末) 2018年3月2日	10,800	△5.7	52.3	42.4	
第18期	(期首) 2018年3月2日	10,656	△7.0	54.2	43.8	
	3月末	10,593	—	54.2	43.8	
	(期末) 2018年4月2日	10,617	0.2	52.2	40.1	
第19期	(期首) 2018年4月2日	10,632	0.4	50.8	39.0	
	4月末	10,584	—	50.8	39.0	
	(期末) 2018年5月2日	10,645	0.6	55.0	42.6	
第20期	(期首) 2018年5月2日	10,892	2.9	54.8	42.6	
	5月末	10,892	—	54.8	42.6	
	(期末) 2018年6月4日	10,886	△0.1	54.3	43.1	
第21期	(期首) 2018年6月4日	11,038	1.3	54.7	42.8	
	6月末	11,009	—	54.7	42.8	
	(期末) 2018年7月2日	10,789	△2.0	54.8	42.3	
第22期	(期首) 2018年7月2日	10,924	△0.8	54.8	42.4	
	7月末	10,904	—	54.8	42.4	
	(期末) 2018年8月2日	11,189	2.6	56.7	41.3	
		11,310	3.7	56.6	41.1	

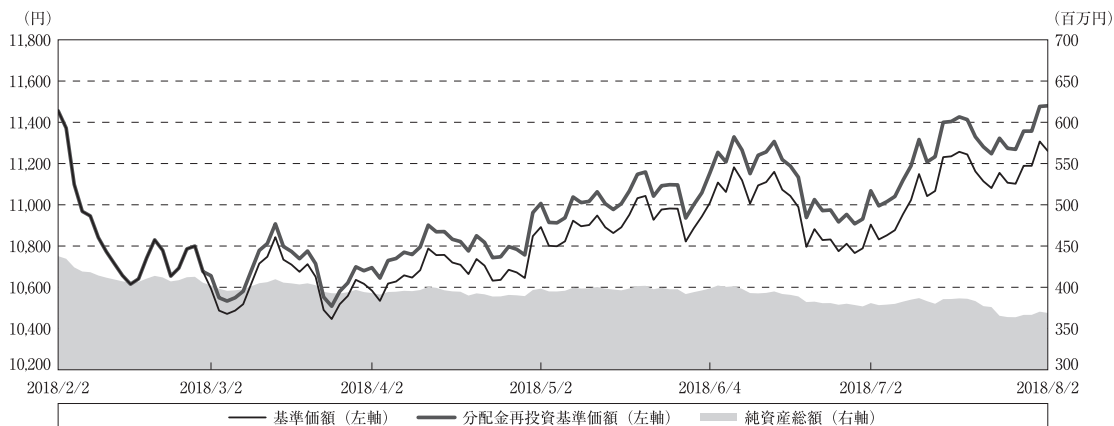
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年2月3日～2018年8月2日)



第17期首：11,456円

第22期末：11,261円（既払分配金（税込み）：209円）

騰落率：0.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年2月2日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期末（2018年8月2日）のLM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）（以下、当ファンド）の基準価額は11,261円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス0.2%（分配金再投資ベース）、基準価額は14円（分配金込み）上昇しました。

株式要因はプラスとなりましたが、為替要因については、アジア・オセアニア地域の通貨が対円で総じて下落したことから、マイナスとなりました。

投資環境

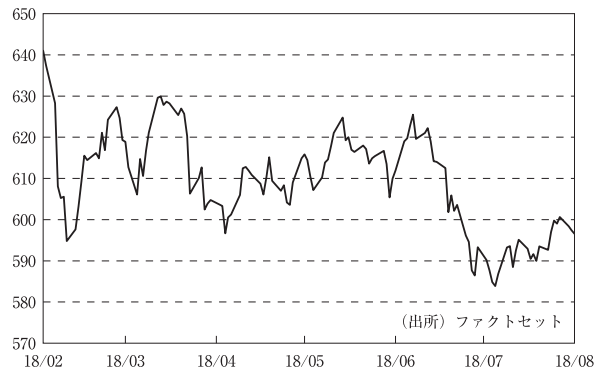
(2018年2月3日～2018年8月2日)

当作成期のアジア・オセアニア地域の株式市場は、下落しました。期の前半は、米国株式市場の急落をきっかけとした世界的な株安を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、アジア・オセアニア地域の株式市場も軟調なスタートとなりました。その後、アジア・オセアニア地域の株式市場は持ち直す場面が見られたものの、米中の貿易摩擦に対する警戒感が意識されると、下落しました。期の半ばは、貿易摩擦に対する警戒感などがアジア・オセアニア地域の株式市場の上値を抑えたものの、米国など主要国の株式相場が堅調に推移したことなどが下支えとなり、アジア・オセアニア地域の株式市場は底堅い展開となりました。期の後半は、貿易摩擦に対する警戒感が根強いことに加え、米国の利上げを受けて新興国からの資金流出懸念が浮上したことなどから、アジア・オセアニア地域の株式市場は下落しました。

国別では、インド、ニュージーランド、オーストラリアなどで株価が上昇する一方、香港、フィリピンなどで株価が下落しました。

為替市場では、アジア・オセアニア地域の通貨は対円で総じて下落しました。特に、ニュージーランドドル、豪ドルなどが対円で大きく下落しました。

MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index（現地通貨ベース）の推移



当ファンドのポートフォリオ

(2018年2月3日～2018年8月2日)

当ファンドは、主に「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。

当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。また、日本を除くアジア・オセアニアの株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指して運用に努めてまいりました。

分配金

(2018年2月3日～2018年8月2日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
	2018年2月3日～ 2018年3月2日	2018年3月3日～ 2018年4月2日	2018年4月3日～ 2018年5月2日	2018年5月3日～ 2018年6月4日	2018年6月5日～ 2018年7月2日	2018年7月3日～ 2018年8月2日
当期分配金 (対基準価額比率)	63 0.591%	48 0.451%	— —%	29 0.263%	20 0.183%	49 0.433%
当期の収益	34	48	—	23	20	37
当期の収益以外	28	—	—	5	—	11
翌期繰越分配対象額	1,718	1,720	1,738	1,733	1,767	1,756

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは日本を除くアジア・オセアニアの株式市場に上場している株式および不動産投資信託へ投資します。主に不動産やインフラ関連施設（電気・ガス・その他エネルギー設備、有料道路、港湾、空港等）のように賃料や使用料等のキャッシュフローを生み出す実物資産を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託を中心に投資します。ポートフォリオの構築に関しては、相対的に配当利回りの高い銘柄を組入れるとともに、市場全体に比べて安定的な値動きを目指します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年2月3日～2018年8月2日)

項 目	第17期～第22期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 35	% 0.321	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(32)	(0.297)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.003)	交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.030	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.020)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.010)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.043	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(3)	(0.030)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.013)	
(d) そ の 他 費 用	11	0.098	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.076)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(1)	(0.013)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
合 計	54	0.492	
作成期間の平均基準価額は、10,821円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月3日～2018年8月2日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第17期～第22期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 57,909	千円 67,686

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年2月3日～2018年8月2日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第17期～第22期	
	LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,529,674千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	3,292,489千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月3日～2018年8月2日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2018年2月3日～2018年8月2日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年2月3日～2018年8月2日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年8月2日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第16期末		第22期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド			362,062		304,152	370,731

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年8月2日現在)

項	目	第22期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド		370,731	100.0
投資信託財産総額		370,731	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産（6,468,724千円）の投資信託財産総額（6,511,024千円）に対する比率は99.4%です。

(注3) 外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、8月2日における邦貨換算レートは、1米ドル=111.73円、1オーストラリアドル=82.70円、1ニュージーランドドル=75.89円、1香港ドル=14.24円、1シンガポールドル=82.03円、1マレーシアリングgit=27.47円、1タイバーツ=3.37円、1フィリピンペソ=2.11円、1中国元=16.37円、1インドルピー=1.65円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第17期末	第18期末	第19期末	第20期末	第21期末	第22期末
	2018年3月2日現在	2018年4月2日現在	2018年5月2日現在	2018年6月4日現在	2018年7月2日現在	2018年8月2日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	407,457,046	396,973,658	398,532,501	399,861,774	384,236,337	370,731,121
LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(閉鎖型)	404,957,046	394,973,659	398,532,501	399,861,774	381,736,338	370,731,121
未収入金	2,500,000	1,999,999	—	—	2,499,999	—
(B) 負債	5,116,317	4,003,844	225,719	1,300,708	3,406,611	1,829,565
未払収益分配金	2,392,874	1,782,164	—	1,049,888	698,510	1,605,246
未払解約金	2,500,000	1,999,999	—	—	2,499,999	—
未払信託報酬	206,194	220,079	209,483	232,960	193,168	208,215
その他未払費用	17,249	1,602	16,236	17,860	14,934	16,104
(C) 純資産総額(A－B)	402,340,729	392,969,814	398,306,782	398,561,066	380,829,726	368,901,556
元本	379,821,425	371,284,225	365,693,702	362,030,599	349,255,078	327,601,232
次期繰越損益金	22,519,304	21,685,589	32,613,080	36,530,467	31,574,648	41,300,324
(D) 受益権総口数	379,821,425口	371,284,225口	365,693,702口	362,030,599口	349,255,078口	327,601,232口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,593円	10,584円	10,892円	11,009円	10,904円	11,261円

<注記事項>

元本の状況

当作成期首元本額 382,136,240円

当作成期中追加設定元本額 0円

当作成期中一部解約元本額 54,535,008円

○損益の状況

項 目	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
	2018年2月3日～ 2018年3月2日	2018年3月3日～ 2018年4月2日	2018年4月3日～ 2018年5月2日	2018年5月3日～ 2018年6月4日	2018年6月5日～ 2018年7月2日	2018年7月3日～ 2018年8月2日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△30,149,708	1,676,297	11,479,739	5,544,773	△2,760,087	13,512,819
売買益	150,504	1,754,584	11,562,686	5,564,247	146,644	13,900,937
売買損	△30,300,212	△78,287	△82,947	△19,474	△2,906,731	△388,118
(B) 信託報酬等	△223,443	△221,681	△225,719	△250,820	△208,102	△224,319
(C) 当期損益金(A+B)	△30,373,151	1,454,616	11,254,020	5,293,953	△2,968,189	13,288,500
(D) 前期繰越損益金	53,025,502	19,804,104	19,183,289	30,132,424	33,163,381	27,667,933
(E) 追加信託差損益金	2,259,827	2,209,033	2,175,771	2,153,978	2,077,966	1,949,137
(配当等相当額)	(2,322,725)	(2,270,517)	(2,236,329)	(2,213,929)	(2,135,801)	(2,003,385)
(売買損益相当額)	(△62,898)	(△61,484)	(△60,558)	(△59,951)	(△57,835)	(△54,248)
(F) 計(C+D+E)	24,912,178	23,467,753	32,613,080	37,580,355	32,273,158	42,905,570
(G) 収益分配金	△2,392,874	△1,782,164	0	△1,049,888	△698,510	△1,605,246
次期繰越損益金(F+G)	22,519,304	21,685,589	32,613,080	36,530,467	31,574,648	41,300,324
追加信託差損益金	2,259,827	2,209,033	2,175,771	2,153,978	2,077,966	1,949,137
(配当等相当額)	(2,322,725)	(2,270,517)	(2,236,329)	(2,213,929)	(2,135,801)	(2,003,385)
(売買損益相当額)	(△62,898)	(△61,484)	(△60,558)	(△59,951)	(△57,835)	(△54,248)
分配準備積立金	62,946,022	61,594,232	61,347,135	60,538,032	59,600,772	55,532,404
繰越損益金	△42,686,545	△42,117,676	△30,909,826	△26,161,543	△30,104,090	△16,181,217

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.30%の額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	1,291,988	1,845,216	680,353	855,287	1,897,570	1,232,034
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	2,322,725	2,270,517	2,236,329	2,213,929	2,135,801	2,003,385
(D) 分配準備積立金	64,046,908	61,531,180	60,666,782	60,732,633	58,401,712	55,905,616
分配対象収益額(A+B+C+D)	67,661,621	65,646,913	63,583,464	63,801,849	62,435,083	59,141,035
(1万円当たり収益分配対象額)	(1,781)	(1,768)	(1,738)	(1,762)	(1,787)	(1,805)
収益分配金	2,392,874	1,782,164	0	1,049,888	698,510	1,605,246
(1万円当たり収益分配金)	(63)	(48)	(0)	(29)	(20)	(49)

○分配金のお知らせ

	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
1 万口当たり分配金（税込み）	63円	48円	0円	29円	20円	49円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド

運用状況のご報告

第2期 決算日 2018年8月2日

(計算期間：2017年8月3日～2018年8月2日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」の第2期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主に日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
(設定日)	円	%	%	百万円
2016年9月30日	10,000	—	—	1,200
1期(2017年8月2日)	11,687	16.9	49.9	618
2期(2018年8月2日)	12,189	4.3	56.3	6,439

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

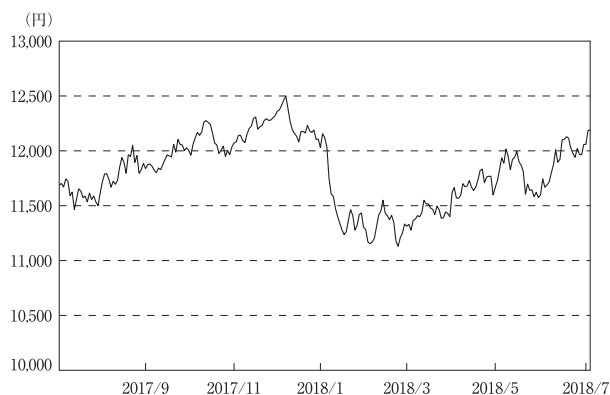
年 月 日	基 準 価 額	株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
(期 首)	円	%	%
2017年8月2日	11,687	—	49.9
8月末	11,719	0.3	50.3
9月末	11,839	1.3	50.5
10月末	11,960	2.3	50.8
11月末	12,072	3.3	50.2
12月末	12,373	5.9	44.0
2018年1月末	12,031	2.9	44.9
2月末	11,434	△2.2	52.2
3月末	11,313	△3.2	52.2
4月末	11,401	△2.4	54.9
5月末	11,666	△0.2	54.3
6月末	11,599	△0.8	54.7
7月末	12,059	3.2	56.6
(期 末)			
2018年8月2日	12,189	4.3	56.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年8月3日～2018年8月2日)



○基準価額の主な変動要因

当期末（2018年8月2日）のLM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は12,189円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス4.3%、基準価額は502円上昇しました。

株式要因はプラスとなりました。一方、為替要因はマイナスとなりました。

投資環境

当期のアジア・オセアニア地域の株式市場は、上昇しました。期の前半は、米国の利上げが緩やかなペースにとどまるとの見方が広がったことや、米国株式相場が上昇基調となり、投資家のリスク回避姿勢の後退が意識されたことなどから、アジア・オセアニア地域の株式市場は上昇しました。期の半ばは、米税制改革の進展期待が高まり、米国株式相場が堅調に推移したことなどが好感され、アジア・オセアニア地域の株式市場は上値を伸ばす展開となりました。しかしその後は、米国株式市場の急落をきっかけとした世界的な株安を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、アジア・オセアニア地域の株式市場は軟調な展開となりました。期の後半は、米国など主要国の株式相場が堅調に推移したことなどが下支えとなり、アジア・オセアニア地域の株式市場は底堅い展開となりました。しかしその後は、貿易摩擦に対する警戒感が根強いことに加え、米国の利上げを受けて新興国からの資金流出懸念が浮上したことなどから、アジア・オセアニア地域の株式市場は下落しました。

国別では、インド、ニュージーランドなどで株価が大きく上昇しました。

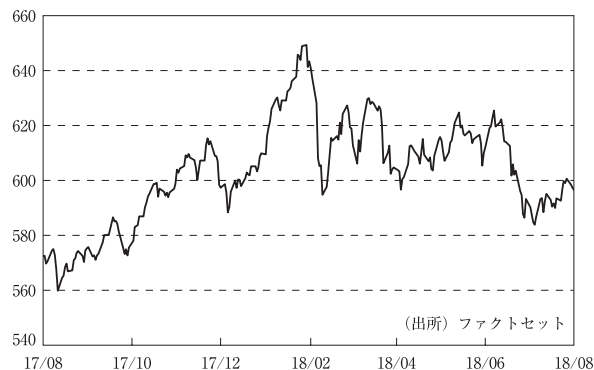
為替市場では、マレーシアリングgitなどが対円で上昇する一方、ニュージーランドドル、豪ドルなどが下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。

当期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。また、日本を除くアジア・オセアニアの株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指して運用に努めてまいりました。

MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index（現地通貨ベース）の推移



○今後の運用方針

当ファンドは日本を除くアジア・オセアニアの株式市場に上場している株式および不動産投資信託へ投資します。主に不動産やインフラ関連施設（電気・ガス・その他エネルギー設備、有料道路、港湾、空港等）のように賃料や使用料等のキャッシュフローを生み出す実物資産を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託を中心に投資します。ポートフォリオの構築に関しては、相対的に配当利回りの高い銘柄を組入れるとともに、市場全体に比べて安定的な値動きを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年8月3日～2018年8月2日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 9 (6) (3)	% 0.075 (0.048) (0.028)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	13 (8) (4)	0.109 (0.072) (0.037)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	20 (20)	0.173 (0.172)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
合 計	42	0.357	
期中の平均基準価額は、11,788円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年8月3日～2018年8月2日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	オーストラリア	百株 18,271	千オーストラリアドル 12,112	百株 1,717	千オーストラリアドル 1,305
	ニュージーランド	34,525	千ニュージーランドドル 9,976	6,754	千ニュージーランドドル 1,439
	香港	38,645	千香港ドル 61,803	6,325	千香港ドル 13,273
	シンガポール	9,246	千シンガポールドル 1,017	194	千シンガポールドル 21
	マレーシア	23,387	千マレーシアリングギット 13,530	281	千マレーシアリングギット 168
国	タイ	867	千タイバーツ 19,563	17	千タイバーツ 390
	フィリピン	2,691	千フィリピンペソ 88,318	1,165	千フィリピンペソ 42,334
	インド	41,591	千インドルピー 242,057	—	千インドルピー —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

投資信託証券

銘	柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	VICINITY CENTRES	14,157	3,705	1,551	410
	STOCKLAND	4,965	2,091	128	58
	MIRVAC GROUP	4,133	895	68	15
	SCENTRE GROUP	5,891	2,364	1,714	723
	GPT GROUP	3,938	1,932	83	44
	小計	33,084	10,987	3,544	1,250
	ニュージーランド		千ニュージーランドドル		千ニュージーランドドル
	GOODMAN PROPERTY TRUST	4,246	575	—	—
	小計	4,246	575	—	—
	香港		千香港ドル		千香港ドル
	LINK REIT	2,865	19,674	1,455	10,685
	FORTUNE REIT	11,640	11,186	560	530
	小計	14,505	30,860	2,015	11,215
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	SPH REIT	9,039	917	449	45
	LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL	18,732	765	1,025	43
				(—)	(14)
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	4,563	850	167	28
		(75)	(12)		
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	11,403	2,329	1,545	295
				(—)	(2)
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	7,537	1,691	1,893	424
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	—	—	—	—
		(—)	(△ 2)		
	CAPITALAND MALL TRUST	19,081	3,955	3,718	783
	小計	70,355	10,507	8,797	1,618
	(75)	(10)	(—)	(16)	
マレーシア		千マレーシアリングギット		千マレーシアリングギット	
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	17,932	2,889	735	118	
PAVILION REAL ESTATE INVEST	10,896	1,602	401	68	
小計	28,828	4,491	1,136	186	
タイ		千タイバーツ		千タイバーツ	
CPN RETAIL GROWTH LEASEHOLD	—	—	205	420	
	(△ 955)	(△ 1,785)			
CPN RETAIL GROWTH LEASEHOLD-FOR	7,854	17,710	1,195	2,866	
	(1,899)	(3,912)	(—)	(255)	
CPN RETAIL GROWTH LEASEHOLD	944	2,126	—	—	
	(△ 944)	(△ 2,126)			
小計	8,798	19,836	1,400	3,286	
			(—)	(255)	
中国		千中国元		千中国元	
HUI XIAN REIT	44,130	14,186	600	183	
小計	44,130	14,186	600	183	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、株式交換、リインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年8月3日～2018年8月2日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,276,317千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,916,512千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.23

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月3日～2018年8月2日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年8月2日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GROUP		253	3,425	3,994	330,347	運輸
APA GROUP		91	2,068	1,996	165,078	公益事業
SYDNEY AIRPORT		238	1,281	903	74,715	運輸
AUSNET SERVICES		1,007	9,909	1,610	133,171	公益事業
AGL ENERGY LTD		90	1,551	3,396	280,908	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	1,681	18,236	11,901	984,221	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	5	—	< 15.3% >	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
PRECINCT PROPERTIES NEW ZEAL		464	—	—	—	不動産
CONTACT ENERGY LTD		337	4,190	2,405	182,543	公益事業
MERCURY NZ LTD		485	5,968	1,999	151,747	公益事業
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD		114	1,380	922	69,998	運輸
GENESIS ENERGY LTD		374	5,374	1,349	102,376	公益事業
KIWI PROPERTY GROUP LTD		649	6,726	914	69,427	不動産
MERIDIAN ENERGY LTD		867	7,420	2,315	175,691	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	3,293	31,062	9,906	751,787	
	銘 柄 数 < 比 率 >	7	6	—	< 11.7% >	
(香港)				千香港ドル		
CLP HOLDINGS LTD		290	1,665	14,627	208,288	公益事業
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H		1,000	10,000	9,010	128,302	運輸
MTR CORP		340	1,885	8,190	116,630	運輸
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCT		—	10,800	6,220	88,584	運輸
GUANGDONG INVESTMENT LTD		1,660	10,520	14,223	202,536	公益事業
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT		—	1,020	5,681	80,903	不動産
HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS		280	—	—	—	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	3,570	35,890	57,953	825,245	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	6	—	< 12.8% >	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
ASCENDAS INDIA TRUST		771	9,823	1,100	90,247	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	771	9,823	1,100	90,247	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.4% >	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD		249	5,702	5,405	148,488	運輸
PETRONAS GAS BHD		109	1,666	3,198	87,868	公益事業
WESTPORTS HOLDINGS BHD		764	16,860	6,322	173,679	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	1,122	24,228	14,927	410,037	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 6.4% >	
(タイ)				千タイバーツ		
ELECTRICITY GEN PUB CO-FOR R		83	933	21,459	72,316	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	83	933	21,459	72,316	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.1% >	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
MANILA ELECTRIC COMPANY		307	1,833	72,415	152,796	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	307	1,833	72,415	152,796	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.4% >	
(インド)				千インドルピー		
NHPC LTD		—	37,590	88,524	146,065	公益事業

L・M・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等	
		期首(前期末)	期末		
		株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円	
BHARTI INFRA TEL LTD	—	4,001	117,344	193,618	電気通信サービス
小計	株数・金額	41,591	205,868	339,683	
	銘柄数<比率>	—	2	—	<5.3%>
合計	株数・金額	10,827	163,597	—	3,626,334
	銘柄数<比率>	23	25	—	<56.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当期		比率	
		期首(前期末)	期末		
		口数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
MIRVAC GROUP	295	4,360	1,002	82,942	1.3
GPT GROUP	229	4,085	2,136	176,695	2.7
STOCKLAND	500	5,337	2,225	184,053	2.9
SCENTRE GROUP	181	4,358	1,856	153,538	2.4
VICINITY CENTRES	1,650	14,255	3,792	313,604	4.9
小計	口数・金額	2,857	32,397	11,014	910,834
	銘柄数<比率>	5	5	—	<14.1%>
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル		
GOODMAN PROPERTY TRUST	460	4,707	694	52,698	0.8
小計	口数・金額	460	4,707	694	52,698
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.8%>
(香港)			千香港ドル		
LINK REIT	465	1,875	14,634	208,393	3.2
FORTUNE REIT	1,670	12,750	12,444	177,202	2.8
小計	口数・金額	2,135	14,625	27,078	385,596
	銘柄数<比率>	2	2	—	<6.0%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
CAPITALAND MALL TRUST	1,616	16,979	3,667	300,842	4.7
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	620	5,091	885	72,667	1.1
FRASERS CENTREPOINT TRUST	890	6,534	1,470	120,596	1.9
LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL	2,251	19,958	638	52,388	0.8
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	1,652	11,510	2,302	188,833	2.9
SPH REIT	1,073	9,663	961	78,869	1.2
小計	口数・金額	8,102	69,735	9,926	814,197
	銘柄数<比率>	6	6	—	<12.6%>
(マレーシア)			千マレーシアリンギット		
PAVILION REAL ESTATE INVEST	1,273	11,768	1,941	53,339	0.8
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	1,534	18,731	3,221	88,500	1.4
小計	口数・金額	2,807	30,499	5,163	141,840
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.2%>
(タイ)			千タイバーツ		
CPN RETAIL GROWTH LEASEHOLD	1,160	—	—	—	—
CPN RETAIL GROWTH LEASEHOLD-FOR	—	8,558	20,881	70,370	1.1
小計	口数・金額	1,160	8,558	20,881	70,370
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.1%>
(中国)			千中国元		
HUI XIAN REIT	3,770	47,300	15,798	258,616	4.0
小計	口数・金額	3,770	47,300	15,798	258,616
	銘柄数<比率>	1	1	—	<4.0%>
合計	口数・金額	21,292	207,821	—	2,634,153
	銘柄数<比率>	18	18	—	<40.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年8月2日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,626,334	55.7
投資証券	2,634,153	40.5
コール・ローン等、その他	250,537	3.8
投資信託財産総額	6,511,024	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (6,468,724千円) の投資信託財産総額 (6,511,024千円) に対する比率は99.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、8月2日における邦貨換算レートは、1米ドル=111.73円、1オーストラリアドル=82.70円、1ニュージーランドドル=75.89円、1香港ドル=14.24円、1シンガポールドル=82.03円、1マレーシアリンギット=27.47円、1タイバツ=3.37円、1フィリピンペソ=2.11円、1中国元=16.37円、1インドルピー=1.65円。

○特定資産の価格等の調査

(2017年8月3日～2018年8月2日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月2日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,793,935,158
コール・ローン等	115,785,968
株式(評価額)	3,626,334,386
投資証券(評価額)	2,634,153,042
未収入金	384,396,275
未取配当金	33,265,487
(B) 負債	354,898,287
未払金	283,312,937
未払解約金	71,585,307
未払利息	43
(C) 純資産総額(A-B)	6,439,036,871
元本	5,282,666,602
次期繰越損益金	1,156,370,269
(D) 受益権総口数	5,282,666,602口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,189円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

期首元本額	529,147,631円
期中追加設定元本額	5,424,607,041円
期中一部解約元本額	671,088,070円

(注2) 期末における元本の内訳

LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(年2回決算型)	2,532,440,391円
LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(毎月分配型)	1,672,144,637円
LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(3ヵ月決算型)	773,929,370円
LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	304,152,204円

○損益の状況 (2017年8月3日～2018年8月2日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	152,027,408
受取配当金	151,665,455
受取利息	424,710
支払利息	△ 62,757
(B) 有価証券売買損益	80,503,240
売買益	372,269,035
売買損	△ 291,765,795
(C) 保管費用等	△ 6,307,049
(D) 当期損益金(A+B+C)	226,223,599
(E) 前期繰越損益金	89,259,347
(F) 追加信託差損益金	965,051,085
(G) 解約差損益金	△ 124,163,762
(H) 計(D+E+F+G)	1,156,370,269
次期繰越損益金(H)	1,156,370,269

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

日本マネー・マザーファンド 第12期 運用状況のご報告 決算日：2017年10月10日

「日本マネー・マザーファンド」は、2017年10月10日に第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価 額	騰落率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落			
8期(2013年10月10日)	円 10,196		% 0.1	% 93.4	% -	百万円 696
9期(2014年10月10日)	10,201		0.0	88.5	-	757
10期(2015年10月13日)	10,201		0.0	84.2	-	1,099
11期(2016年10月11日)	10,201		0.0	51.0	-	752
12期(2017年10月10日)	10,194		△0.1	72.4	-	761

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

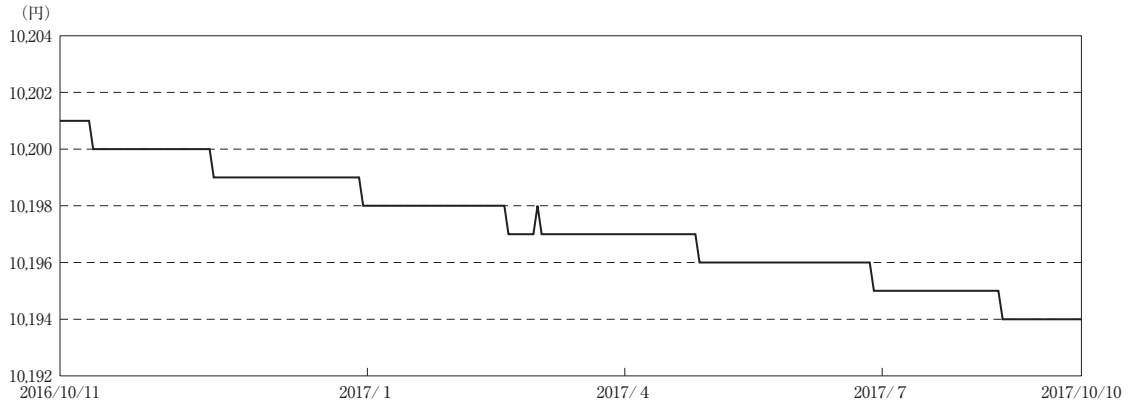
年月日	基準 価 額	騰落率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰	落			
(期首) 2016年10月11日	円 10,201		% -	% 51.0	% -	
10月末	10,200		△0.0	51.0	-	
11月末	10,200		△0.0	65.0	-	
12月末	10,199		△0.0	64.9	-	
2017年1月末	10,198		△0.0	51.5	-	
2月末	10,198		△0.0	51.5	-	
3月末	10,197		△0.0	64.6	-	
4月末	10,197		△0.0	64.5	-	
5月末	10,196		△0.0	76.3	-	
6月末	10,196		△0.0	58.6	-	
7月末	10,195		△0.1	85.1	-	
8月末	10,195		△0.1	72.5	-	
9月末	10,194		△0.1	72.4	-	
(期末) 2017年10月10日	10,194		△0.1	72.4	-	

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2016年10月12日～2017年10月10日)



○基準価額の変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・マイナス利回りの債券への投資がマイナスに寄与しました。

投資環境

(2016年10月12日～2017年10月10日)

短期金融市場は、1年国債利回りが上昇しました。1年国債利回りは、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続ける中、2017年3月にかけて概ね-0.3%を中心に推移しました。しかしその後は、日銀が短期国債の買入残高を圧縮する姿勢を示したことから、1年国債利回りのマイナス幅が縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年10月12日～2017年10月10日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年10月12日～2017年10月10日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年10月12日～2017年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、10,197円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月12日～2017年10月10日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	国債証券	千円 100,075	千円 100,074 (3,300)
内	特殊債券	927,861	— (750,900)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月12日～2017年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年10月10日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	547,700 (547,700)	550,838 (550,838)	72.4 (72.4)	— (—)	— (—)	— (—)	72.4 (72.4)
合 計	547,700 (547,700)	550,838 (550,838)	72.4 (72.4)	— (—)	— (—)	— (—)	72.4 (72.4)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第2回政府保証原子力損害賠償支援機構債	0.151	100,000	100,021	2017/11/17
第3回政府保証原子力損害賠償支援機構債	0.117	50,000	50,051	2018/5/23
第52回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	99,700	100,342	2018/2/28
第60回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.8	150,000	151,974	2018/6/29
第10回政府保証東日本高速道路債券	1.5	148,000	148,448	2017/12/21
小 計		547,700	550,838	
合 計		547,700	550,838	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 550,838	% 72.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	210,221	27.6
投 資 信 託 財 産 総 額	761,059	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	761,059,565 円
コール・ローン等	208,383,343
公社債(評価額)	550,838,229
未収利息	1,504,424
前払費用	333,569
(B) 負債	1,055
未払利息	184
その他未払費用	871
(C) 純資産総額(A-B)	761,058,510
元本	746,569,806
次期繰越損益金	14,488,704
(D) 受益権総口数	746,569,806口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,194円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0194円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は737,505,516円、期中追加設定元本額は10,535,456円、期中一部解約元本額は1,471,166円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型)	669,695,326円
米国短期ハイ・イールド債券オープン	49,037,879円
新興国連続増配成長株オープン	16,778,759円
米国中小型株オープン	2,977,700円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン (1年決算型)	2,941,074円
米国中小型株オープン (3ヵ月決算型)	1,903,773円
米国優先リート17-07 (為替ヘッジあり)	1,765,572円
インカム資産オープン (アジア・オセアニア)	1,469,723円

○損益の状況 (2016年10月12日～2017年10月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,364,521 円
受取利息	6,505,452
支払利息	△ 140,931
(B) 有価証券売買損益	△ 6,824,503
売買損	△ 6,824,503
(C) その他費用等	△ 15,911
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 475,893
(E) 前期繰越損益金	14,787,887
(F) 追加信託差損益金	205,544
(G) 解約差損益金	△ 28,834
(H) 計(D+E+F+G)	14,488,704
次期繰越損益金(H)	14,488,704

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。